



Title	Positive optimal tariff rate in a small country
Author(s)	山梨, 顕友
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 8, 83-85
Issue Date	2019-03-29
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/73676">http://hdl.handle.net/2115/73676</a>
Type	bulletin (article)
File Information	096-2186-9359-8.pdf



[Instructions for use](#)

## ＜第5回研究会＞

# Positive optimal tariff rate in a small country

山梨 顕友

### 小国における最適関税率の定式化

国際経済学の分野でよく知られている事柄として、「小国は、市場を開放して関税を撤廃すればより豊かになれる」という主張があります。この主張は1962年のSamuelsonとKempによる「小国の最適関税率は0である」ことを示した貿易の研究が根拠になっています。しかしながら現実には、大国はもちろん小国であっても関税を撤廃することはありません。本研究は、多くの国際経済学の研究において検討されてこなかった自発的な労働供給を小国の貿易の一般均衡理論に取り入れ、これまでの貿易の理論を修正し、この理論と事実の乖離を説明する試みです。

本研究では消費者による余暇と労働の選択をHatta and Ogawaの小国の貿易の一般均衡理論に組み込みました。その上で、関税の賦課による厚生の変化を定式化し、最適な関税率の計算を定式化しました。これにより、関税を賦課することにより自由貿易の場合よりも国内の厚生が改善するかどうかを系統的に評価することができます。

伝統的な国際経済学の理論は、生産要素である労働と資本の供給量を一定としたときにその国で最終財XとYをそれぞれどれだけ作れるかを示す生産可能性フロンティアを用いた分析が主流です。SamuelsonとKempの研究もこの分析手法を用いています。消費者による余暇と労働の選択を考慮した場合にどのような影響がもたらされるのか興味のあるところです。

最適な関税率の計算方法としては、直接的な手法と間接的な手法の2種類が知られています。直接的な手法では、伝統的な厚生経済学の効用最大



化原理に従い、関税率の限界的变化に対する効用の変化から最適な関税率を計算します。それに対して、間接的手法は関税率の限界的变化に対する補償需要と総生産の変化から最適な関税率を計算します。補償需要と総生産の変化は計算が比較的容易であるため本研究では間接的手法を用いて分析を行います。

### 雇用政策としての関税

次に、本研究がどのような経済現象を分析することに利用できるのか、その意義について説明します。上述の定式化により、労働集約産業の製品に関税を賦課してその国内価格を上昇させる介入政策の影響を分析できます。このような介入は国内の労働集約財価格を上昇させ労働需要を喚起する点で、ある種の雇用創出政策であると解釈することができます。ミクロ経済理論によると、このような形態の介入は一般に経済の効率性を損なうものであり、その便益は介入に伴う社会的費用を上回ることはないと考えられています。

なお、富裕層から貧困層への所得移転のためにはある程度の社会的費用が掛かっても仕方がない

と考えられています。しかしながらその場合も、租税や最低賃金を用いた再分配政策の方が労働集約財価格を調整する雇用政策よりも社会的費用が少なく済むと考えられます。

このように雇用政策はミクロ経済理論によっては支持されない一方で、伝統的な経済学においては重視されてきました。もしこのような介入が望ましい場合があるとすれば、それは介入に伴う社会的費用を上回る非効率性が市場メカニズムに存在する場合に限られます。果たして雇用政策の採用を肯定するほどの市場メカニズムの失敗が存在するのでしょうか？

### 低所得労働の非効率性

一般均衡モデルは精緻な数学的定式化がなされていて、競争均衡の存在定理や厚生経済学の定理は市場メカニズムが効率的であることを、想定される様々な場合に保証しています。しかしながら、所得がとて低消費者が存在する場合にはこれらの理論は成立しないかもしれません。そのとき、サーチ理論が指摘する「契約の外部性」は市場メカニズムに非効率性をもたらす可能性があります。いくつかの仮定の上でこの現象を説明します。

現実の消費者は生存に一定額の消費が不可欠であることから、賃金が低くなるにつれてある点で消費計画が不連続に変化する可能性があります。賃金が低い中で生活のために長時間働く人も、賃金が低くなりすぎると失業給付や生活保護、あるいは地下経済への移行などにより市場へ労働供給をしなくなるかもしれません。そうした個々の事情をモデル化するために、最低賃金が存在することを仮定します。このモデルの下で、消費者の労働供給は最低賃金以下ならばゼロで、最低賃金以上であれば正の供給を選び、各個人の消費計画は不連続になります。

また、労働者を雇用する生産者について、生産に、雇人数に比例する固定コストがかかると仮定します。現実の生産活動では、企業が労働者を雇う場合に、ユニフォームの調達や通勤などの各

種手当の支払いなど、その労働者がどれだけの時間働くかに拘わらず各人を雇用する際に一定額の費用が生じます。つまり、賃金と同じならば、生産者にとっては労働者一人一人がより長い時間働く方が望ましいことになります。

さて、外生的なショックにより労働需要が減少したために、賃金が最低賃金まで低下し不完全雇用状態になってしまった状況を考えます。最低賃金の下で労働者は一定量の労働供給を望みますが、雇用不足のため働ける人と働けない人が生じます。つまり、古典的な一般均衡モデルでは競争均衡は存在しません。そこに、不完全雇用を表現するためのサーチ理論を適用してみると興味深い均衡が予想されます。

求職数に比べて求人数がとて少ないとします。そのとき単位時間での求職一件当たりのマッチ確率はとて小さくなります。企業にマッチできた求職者はこの機会を逃すと次に別の就職機会が得られるまでにとて長い時間がかかることから、この状況は企業が先手である最後通牒ゲームと同等であると考えられます。ゲーム理論に従って、この状況では先手である企業が余剰を全て取得し、後手である消費者は最小単位の余剰しか得られないことになります。その結果として、雇用契約は企業にとて最も望ましい条件になります。最低賃金の仮定と雇人数に比例する固定費用の仮定を踏まえると労働契約は「最低賃金で最大時間働く」ことになります。

この結果は、既存の契約の外部性をもたらす効果だと解釈できます。既存の契約において大きな労働供給があるため、求人が減少し、そのことが企業の交渉力を増大させ、新規の契約でもさらに過剰労働が行われる結果をもたらしています。注意すべき点は、このような契約の外部性によるサーチ均衡は完全競争均衡が存在する場合にも、それとは別に存在するかもしれない点です。

### 雇用政策による厚生改善

もしもこのような過剰労働による効用の逸失が雇人数に比例する固定費用による逸失よりも十

分に大きいならば、政策の介入によって国内の厚生が改善する可能性があります。労働集約財の国内価格を関税の賦課により上昇させると、労働需要を喚起します。恒常的な求職と求人の不均衡がそれにより解消されると企業の交渉における優位性が失われ、新規契約における労働供給水準は過剰供給の場合よりも少なくなります。そのことがさらに労働需要を喚起して労働条件をサーチ均衡のそれから競争均衡のそれへと変化させてゆくこととなります。

ここで述べた均衡の転移は租税を用いた再配分や最低賃金の改定などの介入によっては生じません。つまり、サーチ均衡は雇用政策を用いて緩和することができる市場の失敗であり、その手法の費用対効果についてより詳細な分析が望まれます。

#### 自由貿易と雇用政策のトレードオフ

この結論は Samuelson と Kemp による小国の最適関税率に関する主張の反例に相当します。自発的労働供給を考えた場合、不完全雇用の下では小国であっても関税を賦課することが自国に有利に働くかもしれません。

これまで、関税を賦課することが自国に有利であるのは、特殊な事情がない限り市場支配力を持つ大国だけであると考えられてきました。多国間の関税撤廃の試みに際してもその主体は大国のみが想定されてきました。本研究の結果は、このような想定がもはや成り立たないことを示しています。関税は雇用政策として機能するため、どの国にとっても有用です。そうであるのにあえて自由貿易に参加することはその政策の採用を制約することになるため、反発が起こるかもしれません。ですから、関税の他に自由貿易と整合的な雇用政策がどのようなものが考えられるのか調べてみる価値がありそうです。

#### References

- Hatta, T. and Y. Ogawa, 2007, Optimal Tariffs under a Revenue Constraint, *Review of International Economics*, 15, 560-573.
- Kemp, M.C., 1962, The gain from international trade, *Economic Journal*, 72, 803-819.
- Samuelson, P.A., 1962, The gains from international trade once again, *Economic Journal*, 72, 820-829.